

近隣諸国の好き嫌いに新聞報道が与える影響

福元健太郎・古田 紘也

序論

一般に外交を進めるにあたって、ある外国に対する人々の感情は、特に民主主義国においては、政治家の行動に影響すると考えられる。好意を抱く人が多ければ、友好的な二国間関係が進められ、時に難しい政治決断を下す余裕も与えられるだろう。逆に反感を持つ有権者ばかりであれば、外交関係はぎくしゃくし、難問は先送りせざるを得まい。このように、外国に対する市民の感情は、外交の基礎として重要である。⁽¹⁾

対外感情を規定する要因として本稿が主たる関心を払うのは、マス・メディアを通じて人々に伝えられる各国の情報量である。ある国に関する事件など何らかの情報（マス・メディアなどを通じて）もたらされると、人々はその国に関する評価を改めることが多くなると考えられる。但し、それが良い知らせであれば好感を抱き、悪い話

であれば反感を覚えるだろう。従って理論的には、情報が多いことが対外感情を好転させるか悪化させるかは明らかでない。すなわち、情報量の多寡は対外感情の期待値に影響を及ぼさない（期待値不変仮説）。しかし、例えば（政治的な）事件が起きるなどして、より多くの情報が届けられる方が、より多くの人々が判断を（一方向に）変えるとは言えるだろう。よって、情報が多いほど、対外感情をいずれかの方向に大きく動かすことは予想できる。つまり、情報量が増えると対外感情の分散が大きくなる（分散増大仮説）（福元・水吉、二〇〇七）。

本稿が具体的に扱うのは、戦後日本の、中国・韓国・北朝鮮に対する好き嫌いの感情の月次時系列データである。東アジアでは、植民地支配や戦争といった戦前からの負の遺産と戦後に生じた冷戦対立があったため、二国間関係を悪化させる事件が報道されると対外感情も悪化し、それが持続するといふことがしばしば見られた。しかしまた他方で日々の何気ない交流の積み重ねが、揺るぎない信頼感を醸成することもあるかもしれない。

本稿の構成は次の通りである。まず被説明変数、説明変数、制御変数について説明する。次に国毎に各変数の時系列グラフを示して、その変化の背後にある政治的事件について概説する。第四節では計量分析のモデルを示した上で、結果を示す。最後に結論を述べる。

変数

被説明変数

本稿が説明する対象は、日本人の近隣諸国（中国・韓国・北朝鮮）に対する好き嫌いの感情である。具体的には、時事通信社が毎月実施している世論調査で、一一の国（アメリカ、ロシア（ソ連）、イギリス、フランス、ドイツ

(西独)、スイス、インド、中国、韓国、北朝鮮、ない・わからない) から「あなたが好きな国を三つまで挙げてください」という問いに対して、中国・韓国・北朝鮮それぞれを挙げた回答者の百分率を指標として用い、以下それぞれの国の好感度と呼ぶ。⁽²⁾ 同様に「あなたが嫌いな国を三つまで挙げてください」という設問に対する数値を嫌悪度とした。そして一〇〇%から好感度と嫌悪度を引いた値を無関心度とした。観測期間は、この調査が始まった一九六〇年六月から二〇一〇年二月までの六〇四ヶ月であり、以下の変数も原則として同じである。⁽³⁾

説明変数

本稿の説明変数は、報道機関によって媒介された情報量である。具体的な指標は、『朝日新聞』で見出しに「中国」「韓国」「北朝鮮」という文字がそれぞれ出てくる記事の件数である。⁽⁴⁾ これを報道量と呼び、本稿で焦点を当てる主たる説明変数とする。分析対象期間を通じて外国の情報伝えるマス・メディアとしては、他にラジオやテレビもあり得るが、同様の指標を作成ことはほぼ不可能である。

この手法には測定誤差がある(例えば「中国」という検索語で表示されるのは、日本の中国地方の記事も含まれる)。しかし測定誤差は、有意な結果を出しにくくする(本稿にとって不利な)方向に働くから、それにもかかわらず有意な結果が出れば、それは本稿の主張がより頑健であることを意味する(King, Keohane, and Verba 1994, pp. 163-9)。またより測定誤差は少ないが短い時系列指標として、『朝日新聞』『読売新聞』『毎日新聞』それぞれの見出しか本文に「中国政府」または「中国共産党」という文字が出てくる記事の件数を測定し、これら三系列と本稿の中国の報道量との相関係数を出すと、〇・五から〇・六程度であった。⁽⁵⁾ 従って、測定誤差はそれほど大きくないと考えられる。

なお従来の研究では、政治的事件が政権支持率に与える影響を調べるために、各月における政治的事件の有無を（研究によっては政権に有利な事件と不利な事件とに分けて）表すダミー変数を用いることが多かった（e.g. Clarke, Ho, and Stewart 2000; Clarke and Lebo 2003; Gronke and Brehm 2002）。しかし、無数にある出来事の中から特定の政治的事件を選択する（特に政権に有利か不利かを分ける）際には、支持率などの従属変数を大きく（あるいは負に）変化させていることを基準にしている疑いがあり、その場合は係数を過大に評価する内生性バイアスを免れない。従って、従属変数を参照しない形で操作的に定義できる指標が望ましく、本稿の報道量はそうした要請に合致する。

制御変数

二国間で人々の（経済的）交流が深まるほど、好感度が増し、嫌悪度が減ると考えられる。実際、二国間で貿易量が増えるほど戦争は起きにくい（O Neal and Russett 1999）。またしばしば中国や韓国から見た対日貿易赤字が、時に「経済侵略」「搾取」と批判されるなど、両国の対日感情を悪化させたことが指摘されている（田中、一九九〇、一三六―七、一四六、一四九頁、李、一九八九、八一、九二、一九三、二四五―五〇頁）。それを見た日本人がその国を嫌いになるということはよくあったから、日本から見た貿易黒字は対外感情にマイナスだったかもしれない。しかし貿易黒字それ自体は、海外の反日的な言動さえなければ、むしろ対外感情にプラスに作用するだろう。そこで、日本と各国との輸出額と輸入額の合計値あるいは日本から見た輸出額から輸入額を引いた値を、国内総生産で割った百分率をそれぞれ貿易量と貿易収支と呼んで、制御変数に用いる。⁽⁶⁾貿易量は対外感情を好転させるが、貿易収支はどちらにも傾く道理がある。

経済状況が悪い時は排外主義につながりやすいと言われる。それを制御するための指標として、完全失業率を使う⁽⁷⁾。予想としては、失業率が大きいほど好感度は下がり、嫌悪度は上がる。分析対象期間における推移は図1の通りであり、経済状況に関する我々の認識を相当程度表していると考えられる。

世論調査の標本誤差についてよく論じられるように、統計的には、好感度・嫌悪度の分散は標本数に反比例する(つまり標本数が多いほど、好感度・嫌悪度は正確になる)。特に本稿では、分散を報道量で説明することもあり、有効回答者数を制御する必要がある。しかも時事通信社の月次世論調査では、抽出標本数が一九七一年三月までは一二五〇人であったのが、一九七一年四月以降は二〇〇〇人に増えた他、回収率も当初は八割だったが、現在は七割程度まで漸減している(図2)⁽⁸⁾。

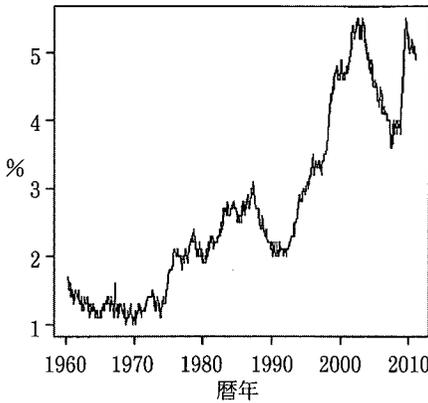


図1 失業率

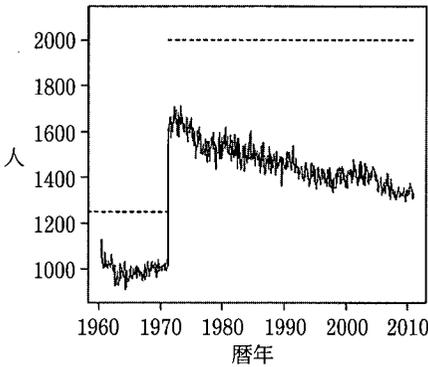


図2 回答者数

記述的分析

因果的分析の前に本節では国毎に、好感度・嫌悪度、報道量、貿易量・貿易収支について、記述的分析を行う。特に、対外感情の長期的水準と短期的変動を区別して概観した上で、対外感情が好転ある

いは悪化した時に、報道量が増えているか否か、増えていたとすれば報道されていた事件は何であったかを検討する。

中国⁹⁾

対中感情の長期的な水準には、おおよそ四つの段階がある(図3-1)。第一は一九六〇年代で、好感度が一割以下、嫌悪度が三割台である。そのうち前半より後半の方が嫌悪度が高い背景には、ヴェトナム戦争下で米国・台湾を支持した佐藤政権に対して中国が批判を強めたこと(田中、一九九〇、第二章)、文化大革命が起きたことがあると考えられる。一九七二年の国交正常化に至る過程で第二段階に入り、一九七〇年代から一九八〇年代を通じて、好感度は一〇%から二〇%へと漸増する反面で、嫌悪度は一割を切る、良好な状態が続く¹⁰⁾。この流れがやや逆転している一九七〇年代半ばは、平和友好条約の交渉過程で反覇権条項が表面化した時期である。他方で一九八〇年代

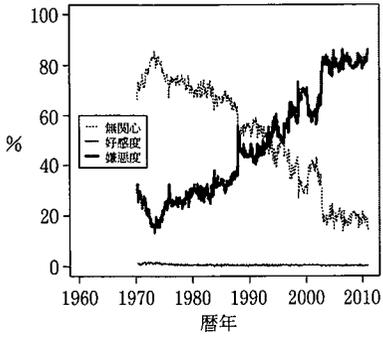


図 3-3 北朝鮮への感情

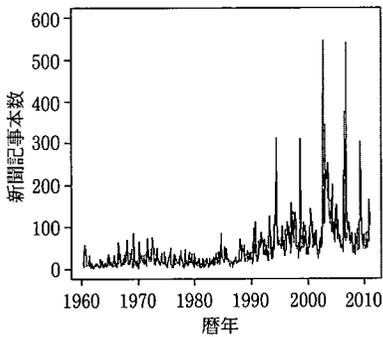


図 4-3 北朝鮮の報道量

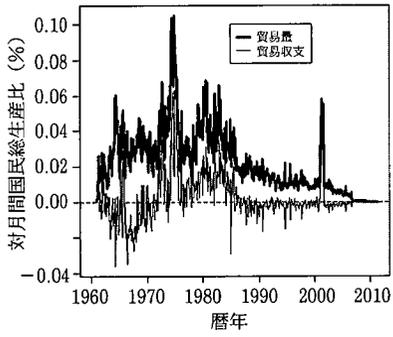


図 5-3 北朝鮮との貿易

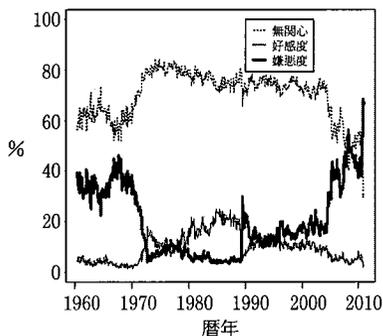


図 3-1 中国への感情

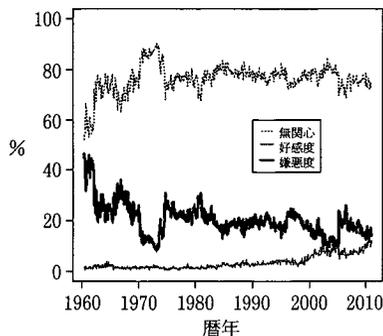


図 3-2 韓国への感情

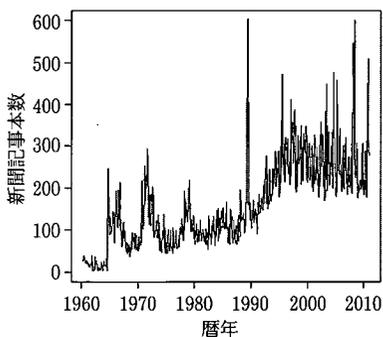


図 4-1 中国の報道量

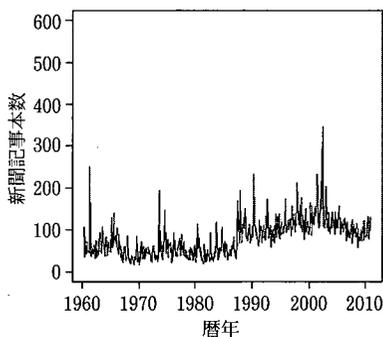


図 4-2 韓国の報道量

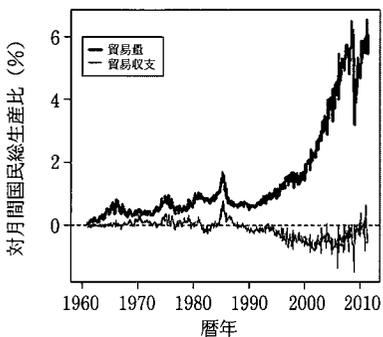


図 5-1 中国との貿易

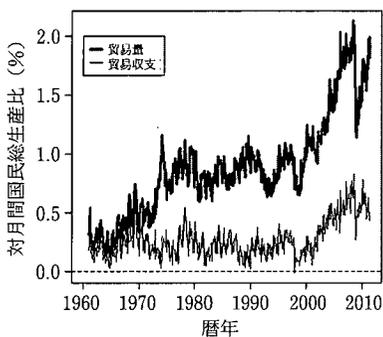


図 5-2 韓国との貿易

に「日中関係は最良の時」(田中、一九九〇、二二五頁)と評されたが、好感度・嫌悪度に関する限りそれは誇張ではない。特に、教科書問題や靖国公式参拝をはじめとした歴史問題が出てきたにもかかわらず対中感情が悪化しなかったことは注意するべきである。これが一挙に暗転するのが一九八九年の天安門事件で幕を開ける第三期である。一九九〇年代から二〇〇〇年代半ばまで、好感度は一〇%前後、嫌悪度は一割台というのが基本になる。特に無関心度が全く変わらないことからわかるように、好感度が減った分がそのまま嫌悪感の増加へとつながっていることが注目される。中でも、一九九〇年代後半からは江沢民政権が反日教育を行い(清水、二〇〇三)、嫌悪度は一〇%後半に上昇した。第四期は二〇〇〇年代半ば以降に起きた一連の事件を通じて、嫌悪度が突発的に急騰しては漸減するというサイクルを繰り返している。すなわち、二〇〇四年八月のサッカー・アジア杯決勝戦後の反日騒動で三割台に、二〇〇五年四月の反日デモで四割台に、二〇〇七年春に再び四割台に、二〇〇八年二月のギョーザ中毒事件で五割台に、そして二〇一〇年一〇月に尖閣諸島問題では遂に六割の大打に達した。⁽¹¹⁾

報道量について、一方では、長期的な水準として、一九八〇年代までは一〇〇件前後であったものが、一九九〇年代前半に緩やかに倍増し、一九九〇年代半ば以降は二〇〇台という新たな水準に達しているが、対外感情の長期的な水準と連動しているように見えない(図4-1)⁽¹²⁾。他方で、先に見た対外感情が短期的に変動した時期には、報道量が増えていることが多い。まず、日中国交正常化(一九七二年)や平和友好条約(一九七八年)の前後には、緩やかな盛り上がりが見られる。天安門事件(一九八九年六月)以降は突発的なものが多く、台湾海峡危機(一九九六年三月)、サッカー・アジア杯決勝戦後の反日騒動(二〇〇四年八月)、反日デモ(二〇〇五年四月)、ギョーザ中毒(二〇〇八年二月)、尖閣諸島問題(二〇一〇年一〇月)などは四〇〇本を超している。但し、大きく報道されながら対外感情には影響しない事件もあり、鄧小平死去(一九九七年二月)、SARS禍(二〇〇三年五月)、

胡主席来日・四川大地震（二〇〇八年五月）などがそうした例である。

貿易量は、一九九〇年代までは（一九八五年の一時的増加を除いて）微増にとどまり、日中国交回復などの政治的事件によって大きく動いてはいない（図5-1）。二〇〇〇年前後から急激に増大しているが、二〇〇八年のリーマン・ショックでは減っている。貿易収支については、かつては出超が問題になっていたが、一九九〇年半ば以降入超に転じている。

韓国⁽¹³⁾

長期的な傾向として、一九六〇年代に一貫して下がった嫌悪度が、一九七〇年代半ばに金大中事件（一九七三年八月）によって二割に、文世光事件（一九七四年八月）によって三割に上がった後、一貫して嫌悪度が下がり好感度は上がってきたことが看取される（図3-2）。二〇〇五年四月に竹島問題をめぐる対日批判により再び嫌悪度が急増し好感度も一時的に減ったものの、ほどなくほとぼりが冷めつつある。

一九七〇年四月の調査までは世論調査における選択肢に北朝鮮がなかったため、韓国の嫌悪度に北朝鮮の嫌悪度の一部が含まれていた可能性がある。というのも、それまで韓国の嫌悪度は二割台であったが、北朝鮮が選択肢に入った一九七〇年五月に、朝鮮半島をめぐる格別の事件があった訳ではないにもかかわらず、韓国の嫌悪度が八ポイントも急落し、以後も一割台前半を維持しているからである⁽¹⁴⁾。従って、一九六〇年代の韓国の嫌悪度を解釈する際は要注意である。例えば嫌悪度が上がった一九六八年二月には、北朝鮮が米国偵察船プエブロ号を拿捕したり青瓦台を襲撃したりしている。とはいえ、韓国が要因で嫌悪度が上がったと見られる時期もある。例えば、一九六三年には李ライン海域で韓国が日本の漁船を捕獲し船員を抑留したことが数度問題になっており、一九六五年後半か

ら一九六六年にかけては、日韓条約批准反対運動、第五三海洋丸の捕獲、三八度線武力衝突事件などが韓国で起きた。⁽¹⁵⁾

短期的に嫌悪度が高くなっている時期について、その背景を検討する。一九八〇年代初頭は、光州事件（一九八〇年五月）や金大中死刑判決（一九八〇年九月）、それに対する鈴木首相の「憂慮」（一九八〇年十一月）を内政干渉と捉えて反発した韓国の動きがあった。一九九六年の春と秋には、両国とも選挙を控え、竹島領有権問題が争点化した。さらに金泳三政権が歴史建て直し政策を進めていたという事情もあった。二〇〇一年夏には、歴史教科書と靖国公式参拝が問題化した。二〇〇六年七月も竹島問題が再燃した。

好感度は、韓国の民主化それ自体から始まるというよりはむしろ、一九九〇年代末から漸増し、嫌悪度のように何らかの事件に影響されて短期的に変動するということがほとんどない。一九九〇年代以降の、韓流ブームなど韓国の文化・社会に対する関心の高まり、一日一万人以上の往来といった双方向での人的交流の増大など（木宮、二〇〇七）、社会に根付いた地道な動きの成果と推測される。

報道量は一九八〇年代半ばまではおおよそ月に五〇本程度であったのが、一九八七年の民主化、一九八八年のソウル・オリンピックを経て、毎月一〇〇本前後のペースを維持している（図4-2）。但し一九八〇年代後半に對韓感情の長期的水準が変わった訳ではない。對韓感情が短期的に変動する際には、これまで述べてきたように政治的事件が伴っているもので、やはり報道量は多いが（一九六五年六月の日韓基本条約、一九七三年八月の金大中事件、一九七四年八月の文世光事件、一九八〇年五月の光州事件等）、その逆は必ずしも真ではない（一九九〇年五月の盧韓国大統領来日、二〇〇二年六月の日韓共催ワールド・カップ等）。

貿易量の変遷は三段階に分けられる（図5-2）。まず一九七〇年代に重工業化に伴って増え、次いで二〇〇〇年

代に上昇している。短期的には一九九八年のアジア通貨危機や、二〇〇八年のリーマン・ショックの際に落ち込んでいる。貿易収支は黒字基調である。

北朝鮮

長期的には、嫌悪度が一貫して上昇し、好感度は常にゼロに近い(図3-3)。

前述したように、選択肢に北朝鮮が入ったのは一九七〇年五月の世論調査からであるが、当初一九七〇年代前半は嫌悪度が下がっている。実際にも、「国交樹立の第二のチャンス」と呼ばれたほど、日朝関係改善の動きが広がった時期である(高崎、二〇〇四、一八一―二〇頁)。すなわち、自民党を含む日朝友好促進議員連盟の結成(一九七一年一月)、日朝間の貿易促進に関する合意書の調印(一九七二年一月)、朝鮮国際貿易促進委員会の来日(一九七二年一月)などがあった。しかし北朝鮮の貿易代金支払い遅延問題を契機として、こうした動きは頓挫する。以下では嫌悪度の短期的変動を検討する。一九七五年一月は松生丸事件(日本の漁船が北朝鮮により銃撃され死傷者が出たことを日本政府が非難)、一九八三年九月はラングーン爆弾テロ、一月は第一八富士山丸事件が起きた。一九八八年一月は、大韓航空機爆破事件が北朝鮮によるものと韓国が発表し、嫌悪度が一五ポイントも急騰している。一九九三年から一九九四年にかけては第一次朝鮮半島危機が起きた。一九九六年四月は休戦協定違反が起き、一九九七年二月は横田めぐみ拉致疑惑が表面化した。一九九八年九月にミサイルが撃たれたことで嫌悪度が一三ポイント跳ね上がった。二〇〇〇年六月は南北朝鮮首脳会談が行われたことで、初めて嫌悪度が一割近く落ちている。二〇〇二年九月に一三人の拉致と内八人の死亡を北朝鮮が認めた後、嫌悪度は八割に達した。

報道量は一九八〇年代前半まであまり多くなかったが、それ以降、報道量の増加と先に見た嫌悪度の短期的変動

の節目とは、連動している(図4-3)。逆に、報道量は増えたが嫌悪度はあまり変わらなかった政治的事件として南北赤十字会談(一九八四年九月)、三党共同宣言(一九九〇年九月)、ミサイル発射(二〇〇六年七月、二〇〇九年)、核実験(二〇〇六年一〇月)などが挙げられる。

貿易量は他国とは対照的に低下傾向にある(図5-3)。例外的に、日朝関係が改善した一九七〇年半ばと、支援物資が送られたと考えられる二〇〇一年のみは急増している。⁽¹⁶⁾禁輸に伴い、輸入額は二〇〇六年二月から、輸出額は二〇〇九年七月から、それぞれ値がゼロになっている。⁽¹⁷⁾貿易収支は、一九七〇年代と一九八〇年代は輸出が多かったが、一九六〇年代と一九九〇年代以降は輸入が多くなっている。

小 括

以上からわかるように、日本の近隣諸国との間では、肯定的な報道が量産されることはあまりなく、否定的な報道によって嫌悪度が急増することが多いが、その際も好感度はあまり短期的に変動しない。また嫌悪度が瞬間的に上がった後には揺り戻しがあり、長期的な水準に落ち着く。

好感度と嫌悪度との間にトレードオフの関係があれば、無関心度は一定になるはずである。一九七〇年代から一九九〇年代までの中国と、一九七〇年代前半を除く韓国は、まさにそうした状態にあった。他方で、全時期の北朝鮮と、一九六〇年代あるいは二〇〇〇年代の中国では、好感度が低いまま、嫌悪度だけが変化していた。従って、好感度と嫌悪度とは必ずしもいつも鏡像関係にある訳ではない。

嫌悪度が上がった際の報道内容を見ると、ほとんどは政治的事件であり、経済・社会・文化に関わるものは少ない。しかし逆に政治的事件が常に対外感情を悪化させる訳ではない。特に歴史問題が嫌悪度にあまり影響していな

いのは注意するべきである。

貿易量や貿易収支は、目視する限りどの国に対する好感度にも嫌悪度にも影響しているようには見えない。

因果的分析

モデル

以上の記述的分析から、対外感情には長期的な水準と短期的な変動とがあり、両者を区別するのが有益であること、また大きな政治的事件などによって引き起こされた短期的変動（ショック）は時間とともに減衰することが示唆される。こうしたメカニズムを表現する一つが誤差修正モデルである。また序論で触れたように、報道量の多寡は対外感情の分散の大小に結びつくと考えられ、それには乗法不均一分散モデルによってうまく対応できる。そこで両者を合わせた次のようなモデルを構築する（福元・水吉、二〇〇七。以下、大文字は観測される変数、小文字は推定される媒介変数¹⁸）。

t 月の従属変数の長期的な均衡水準 y_t^* （実際には観測されない）は t 月の長期的要因のベクトル $X_{L,t}$ により規定されると考える（ b_L は長期的要因の係数、 a は定数）。

$$y_t^* = a + b_L X_{L,t}$$

しかし実際に観測される t 月の従属変数 y_t はこの均衡水準 y_t^* とは一致せず、長期的誤差 $e_{L,t}^*$ が生じる。

$$y_t = y_t^* + e_{L,t}^*$$

$t-1$ 月の長期的誤差 $e_{L,t-1}^*$ は、翌 t 月に d の割合だけ修正される（ d は誤差修正係数と呼ばれる。なお $0 < d < 1$ ）。

従属変数の変化 ΔY_t は、この誤差修正 $-de_{t-1}$ 、他、 t 月の短期的要因の変化 $\Delta X_{s,t}$ によって説明される(Δ は t 月の値から $t-1$ 月の値を引いた差分)。

$$\Delta Y_t = b_s \Delta X_{s,t} - de_{t-1} + e_t$$

ここで短期的誤差 e_t は平均 0 、分散 s_t^2 の正規分布に従う($s_t^2 > 0$)。

$$e_t \sim N(0, s_t^2)$$

分散 s_t^2 の対数は分散要因 Z_t によって説明される⁽¹⁹⁾。

$$s_t^2 = \exp(b_z Z_t)$$

以上を次のように書き換え、媒介変数を最尤法で推定する⁽²⁰⁾。

$$Y_t = a + b_s \Delta X_{s,t} + d'Y_{t-1} + b_L'X_{L,t-1} + e_t$$

報道量の係数は、期待値不変仮説より長期的要因あるいは短期的要因としてはゼロであり、分散増大仮説より分散要因としては正になることが、理論的には予想される。

データ

従属変数は、中国・韓国・北朝鮮の好感度・嫌悪度である。但し内閣支持率等と違って、対外感情は 0 に近い観測が無視できないほどあるので、正規分布を想定することには難がある。そこで対外感情の対数オッズを用いた。これは、従属変数が 0% や 100% に近づくほど、それをさらに 0% や 100% に近づけることは難しくなることを意味する。例えば、仮に報道量が 100 本増えると好感度が 45% から 35% に 10 ポイント下がるとしても、好感度が 15% だった場合と同じ 10 ポイント下がって 5% になることはない。なお北朝鮮の好感度には 0% の月

が多数あって対数オッズが計算できないので分析しない。⁽²¹⁾ また好き・嫌いな国を三つまで挙げる質問なので、一九七〇年五月に選択肢に北朝鮮が加わる前と後とは、他国の好感度・嫌悪度の意味が変わる（韓国⁽²²⁾の嫌悪度が急減したのは先述した通り）。そこで（自己回帰を用いることから）一九七〇年六月から二〇一〇年一二月までの四八四ヶ月の被説明変数を分析する。

短期的要因 X_{it} として具体的には、報道量、失業率、貿易量、貿易収支の、いずれも前月の値を用いた。⁽²³⁾ 北朝鮮については貿易量と貿易収支との相関が高く両者を同時に分析に投入すると多重共線性の問題が起きるので、貿易量だけを入れた。長期的要因 Z_{it} は、短期的要因と同じ変数の他、トレンドを制御するために暦年を入れた。⁽²⁴⁾ 分散要因 N_{it} としては、前月の報道量と同月の回答者数（対数）のみを入れた。他の変数は入れる理論的根拠がないからである。

結果

表1が分析結果である。まず分散増大仮説の通り、報道量が増えると好感度・嫌悪度の分散は大きくなる（韓国⁽²⁵⁾の好感度を除く）。また期待値不変仮説が言うように、報道量は好感度・嫌悪度の期待値を増やしも減らしもしない（例外として、短期的には中国の嫌悪度が、長期的には北朝鮮の嫌悪度が、有意水準5%ではあるものの、報道量とともに増える）。

制御変数についても有意な結果を指摘しておく。失業率は、予想とは逆に、長期的に韓国に対する好感度を上げている。貿易量が増えたと、長期的に中国と韓国に対する感情を悪化させるのは、意外である。貿易収支が黒字だと中国（短期的）と韓国（長期的）の好感度を上げる。回答者数は二つの被説明変数について理論に反して分散を

表 1 分析結果

		中国		韓国		嫌悪度		北朝鮮			
		好感度 係数	標準誤差	嫌悪度 係数	標準誤差	好感度 係数	標準誤差	嫌悪度 係数	標準誤差		
短期的要因	報道量	0.000	0.000	0.000	0.000 *	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
	失業率	0.046	0.082	-0.096	0.082	-0.055	0.113	-0.063	0.067	-0.001	0.056
	貿易量	-0.016	0.042	0.107	0.040 **	0.323	0.160 *	0.056	0.095	-0.608	0.688
	貿易収支	0.124	0.047 **	0.027	0.045	-0.184	0.200	-0.097	0.119		
長期的要因	定数項	-1.850	4.227	-2.241	4.171	-46.783	6.883 **	0.393	3.235	-22.348	4.199 **
	報道量	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000 *
	失業率	0.020	0.016	-0.019	0.016	0.045	0.021 *	-0.016	0.013	0.009	0.011
	暦年	0.001	0.002	0.001	0.002	0.023	0.003 **	0.000	0.002	0.011	0.002 **
	貿易量	-0.034	0.012 **	0.028	0.012 *	-0.179	0.082 *	0.093	0.047 *	-0.076	0.455
	貿易収支	0.077	0.048	-0.042	0.048	0.417	0.146 **	-0.142	0.086		
誤差修正項		0.909	0.021 **	0.948	0.015 **	0.569	0.037 **	0.865	0.023 **	0.840	0.025 **
分散要因	定数項	-9.499	5.460	-36.006	5.933 **	-28.592	5.016 **	3.239	4.694	-3.212	6.103
	報道量	0.003	0.001 **	0.003	0.001 **	-0.001	0.001	0.005	0.002 **	0.005	0.001 **
	回答者数	0.749	0.746	4.416	0.811 **	3.554	0.686 **	-1.037	0.643	-0.179	0.835

** p < 0.01 * p < 0.05

増やしている。

他にも何通りものモデルを試してみたが、上記の結果はおおむね頑健であった。

シミュレーション

以上をよりわかりやすくするために、一番明瞭な韓国の嫌悪度の分析結果を使って、次のような二つのシナリオでシミュレーションを行う。まず統制シナリオでは、○ヶ月目から二四ヶ月目まで長期的要因を構成する全指標が

表1の分析期間の平均値を取るとする。⁽²⁶⁾嫌悪度が○ヶ月目に長期的均衡水準の一七・九%となるようにすれば、一ヶ月目以降もトレンドの僅かな効果しか変わらない。⁽²⁷⁾次に処置シナリオでは、一ヶ月目に報道量だけがその二標準偏差(八三・三本)増えて一六九・〇本となり、二ヶ月目以降は元の平均値(八五・八本)に戻るとする。

図6の一ヶ月目は、統制シナリオと処置シナリオにおける嫌悪度の期待値と九五%信頼区間をそれぞれ細線と太線、斜線部と網掛け部分で表している。二ヶ月目以降は、一ヶ月目に嫌悪度が取った値ごとにその後の期待値の推移を表している。例えば網掛け部分の上端は、嫌悪度が一ヶ月目に一九・三%になった場合の、二ヶ月目以降の期待値に対応しており、実現値は誤差の分だけこの上下に広がって分布する。処置シナリオの一ヶ月目と二ヶ月目の期待値の差が

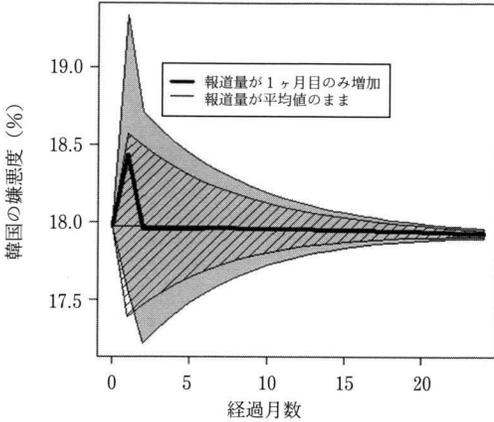


図6 報道量の効果のシミュレーション

ほぼ短期的要因の効果に対応し（但し有意ではない）、二ヶ月目の処置シナリオと統制シナリオの期待値の差が大
体長期的要因の効果である（ほとんど無に等しい）。短期的要因の効果はすぐ消え、長期的要因の効果は二年程度
で減衰する。⁽²⁸⁾むしろ重要かつ大きいのは、分散要因の効果である。二ヶ月目の九五%信頼区間の幅は、統制シナリ
オでは一・五ポイントだが、処置シナリオでは一・〇ポイントであり、一・五倍に膨らんでいる。この五割増とい
う比率は何ヶ月目であってもほとんど変わらない。⁽²⁹⁾

結 語

歴史問題・領土問題・拉致問題などの政治的事件が報道される度に、中国・韓国・北朝鮮に対する日本人の感情
は悪化しているように見えるのが今日である。しかもっと長いスパンにわたって考えてみると、等身大の近隣諸
国の模様が日々伝えられた蓄積として、対外感情が改善されることもある。本稿は、報道には良い知らせも悪い知
らせもあるので、報道量が多いからと言って対外感情が良くなるのか悪くなるのかは分からないとする期待値不変
仮説と、報道量が多いほど判断材料が与えられるから対外感情は良くなるにせよ悪くなるにせよ大幅に変化すると
主張する分散増大仮説とを、戦後五〇年にわたる月次データをもとに実証した。また、長期的には貿易量が多いと
対外感情は悪くなることも、副産物的な知見として得られた。

謝辞

本稿は学習院大学東洋文化研究所一般研究プロジェクト「日本のソフト・パワー」の研究成果の一部である。

注

(1) Holsti (2004, chs. 2, 3, and 7) は、米国で世論が外交に影響するか否かの議論を概観している。

(2) 「ない・わからない」とした人も含む有効回答者数に占める百分率。「時事世論調査特報」(時事通信社)のデータ及び内閣総理大臣官房広報室編『世論調査年鑑 全国世論調査の現況』(大蔵省印刷局、各年)を元に作成した。有益な情報である割にはこのデータを用いた先行研究は少ない(三宅・西澤・河野、二〇〇一、第II部、中村、二〇〇六―七、二〇〇八、Ita、二〇一〇)。

(3) 一九七一年四、五、七月の三ヶ月は好感度・嫌悪度が調査されていないので省く。三宅・西澤・河野(二〇〇一、九四頁)のように、前後の月から値を内挿しても、表1(後出)の分析結果はほとんど変わらない。

(4) 朝日新聞記事データベース検索サービス「聞蔵IIビジュアル・フォアライブラリー」を用いた。一九八五年以降の対象紙誌名は朝日新聞のみで週刊朝日やアエラは含まない。異体字を含めて検索した。一九八四年以前の朝日新聞縮刷版については検索対象に広告を含まない。好感度・嫌悪度が調査されていない一九七一年四、五、七月の三ヶ月も観測している。また後に対外感情の前月の差分を説明変数とする関係上、好感度・嫌悪度の調査が始まる一ヶ月前の一九六〇年五月から

観測している。なお本稿で用いたデータ(著作権の關係から時事通信社の世論調査を除く)と統計ソフトRのコードは、著者(福元)のホームページ(<http://www.cc.gakushuin.ac.jp/~e982440/>)で公開する予定である。

(5) データベースは「ヨミダス歴史館」「毎素」を用いた。期間は、三紙のデータベースが揃う一九八七年から二〇一〇年までである。

(6) 輸出額と輸入額は、一九六一年から一九七八年までは大蔵省『日本貿易月表』(日本関税協会、各月、財務省貿易統計閲覧室所蔵)、一九七九年以降は、財務省貿易統計「輸出入額の推移(地域(国)別)」(<http://www.customs.go.jp/toukei/sui/html/time.htm>)による(最終閲覧二〇一一年九月九日)。一九六〇年は月額がないので欠損値である。好感度・嫌悪度が調査されていない一九七一年四、五、七月の三ヶ月も観測している。国民総生産は、一九六〇―一六四年分は、経済企画庁『国民所得統計年報 昭和四一年版』(大蔵省印刷局、一九六六年)、四七―一九頁の国民総支出(名目、季節調整なし)、一九六五―七九年分は、経済企画庁『国民経済計算年報 昭和五六年版』(大蔵省印刷局、一九八一年)、二二―一五頁の国内総支出(名目、季節調整なし)、一九八〇年から二〇一〇年第一四半期までは、内閣府経済社会総合研究所「国民経

済計算確報」の国内総生産(支出側)名目暦年四半期データ (http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kakuhou/kekka/h21_kaku/h21_kaku_top.html) (最終閲覧二〇一二年一〇月一四日)、『一〇一〇年第二四半期以降は「国民経済計算四半期別GDP速報」(http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sokuhou/kekka/koukei/toukei_top.html) (最終閲覧二〇一一年一〇月一五日)』による。国内総生産は四半期の数値なので、その三分の一の値で、月額の輸出額と輸入額の和や差を除いている。

(7) 総務省統計局「労働力調査 長期時系列データ」、季節調整値、全体(一五歳以上で、六四歳以下に限らなご) (<http://www.stat.go.jp/data/roundou/longtime/03roundou.htm>) (最終閲覧二〇一一年一〇月三日)。好感度・嫌悪度が調査されていない一九七一年四、五、七月の三ヶ月も観測している。また後に対外感情の前の差分を説明変数とする関係上、好感度・嫌悪度の調査が始まる一ヶ月前の一九六〇年五月から観測している。経済状況に関する長期系列としては、物価に関する指標もいくつか入手可能であり、予備的な分析では有意な結果も見られた。しかし、人々が高い(あるいは低い)物価上昇率に肯定的か否定的か一概に判断できず、分析結果の解釈に注意が必要であるため、より解釈が容易で同程度に有意な結果が出た失業率の結

果を報告した。なお時事世論調査の中には物価以外の経済指標があるが、それらは調査期間が短くなる上に、失業率の代わりに独立変数として入れてもその係数は有意でなかった。

(8) 時事通信社(一九八二)、時事通信社・中央調査社(一九九二)、『時事通信社「時事世論調査特報」各旬』。好感度・嫌悪度が調査されていない一九七一年四、五、七月も、世論調査自体はなされているので、回答者数は観測している。

(9) 日中関係については、田中(一九九〇)、毛利(二〇〇六)がまとまっている。

(10) なお質問票の文言は、一九七一年一月までが「中共」で、一九七一年一月から「中国」になるが、これが対外感情に影響した節はない。

(11) 二〇〇七年四月から六月の間に八ポイントも嫌悪度が急増したのは尋常ではないが、その理由は分からない。二〇〇七年四月に温首相が訪日して国会で演説し、「侵略戦争」に言及し、「反省の態度を行動で示すよう求め、暗に靖国神社参拝問題を牽制したことはあるが、それだけで嫌悪度がここまで上がるとは考えにくい。

(12) 一九六四年九月まで少ないのは、「中国」ではなく「中共」という呼称が用いられていたからである。

(13) 日韓関係については、Cha(1999)、李(一九八九)がまとまっている。

(14) Iida (2011) は、北朝鮮が韓国とは別の選択肢となっていた一九八八年以降について、双方に言及した記事の割合が両国の嫌悪度に影響していることを示している。

(15) 一九六二年に嫌悪度が四割台から二割台に急落した原因はわからない。当時、日韓国交正常化交渉があったが、同時代には詳細不明だったから、それが影響したとは考えにくい。

(16) 日本から北朝鮮への人道支援や食糧支援は二〇〇一年に最も多い(宮本、二〇一一年 a、二〇一一年 b)。

(17) 「外国為替及び外国貿易法に基づく北朝鮮に係る対応措置について」(二〇〇六年一月三日閣議決定)、「外国為替及び外国貿易法に基づく北朝鮮に係る対応措置について」(二〇〇九年六月一六日閣議決定)。

(18) なお誤差修正モデルは短期的誤差が定常であろうとなからうと適用できる (Beck 1991; Keele 2007)。

(19) なお福田(二〇〇八)は「支持率の変化の絶対値」を検討しているが、これは「 ΔY_t 」であって、本稿が分析対象としている分散 $\text{Var}(Y_t)$ とは異なる。

(20) ここで $a = da$, $d = 1 - d$, $b_1 = db_1$ である。

(21) 対数オッズではなく好感度そのものの値を用いれば計算はできるが、いずれにしても % 未満が打ち切られた分布を想定する必要がある、取り扱ひ注意であることには変わりがないので、分析しなかった。

(22) 一九七一年、四、五、七月を除く。中国の好感度・嫌悪度は韓国の嫌悪度と違って一九七〇年五月に急変していない。但し前述の通り中国は報道量の指標が一九六四年九月まで問題含みである。そこで中国については(前月の差分を制御するため)一九六四年二月から二〇一〇年二月まで(うち一九七一年四、五、七月を除く)の五五〇ヶ月の被説明変数も分析してみたが、表1と実質的な違いはない。

(23) 世論調査の面接期間は各月四日間だが、日付は月により異なる(少なくとも六日から一九日までの幅がある。時事通信社(一九八二)、七頁、時事通信社・中央調査社(一九九二)、iv-v頁、『時事世論調査特報』各句)。そこで一律に(月の途中ではなく)前月の値を使った。好感度・嫌悪度は、調査されていない一九七一年四、五、七月の観測を省いているので、例えば一九七一年六月のラグは一九七一年三月になる。他方、報道量や制御変数はこの期間も観測されているので、一九七一年六月のラグは一九七一年五月になる。

(24) 暦年は、西暦の数値に、月から一を引いて一二で割った値を足したものである。例えば一九六〇年七月なら一九六〇・五となる。

(25) 韓国の好感度は四割の月で二%以下であり、対数オッズをとっても正規分布に従っていない懸念がある。

(26) 報道量は八五・八本、貿易量は〇・九九%、貿易収

支は〇・二八%、失業率は三・〇%、暦年は一九九〇年一〇月頃、回答者数は一四四五・六人である。

(27) 長期的均衡水準 y^* はモデルより $a + b_L X_L = (a + b_L X_L) / (1 - d)$ と求められる。

(28) ニヶ月目は、短期的要因の差分がマイナスイタスとなって一ヶ月目の効果を帳消しにするため、値が急激に落ちている。長期的効果が減衰する速度は、誤差修正係数によってのみ決まるので、報道量の増加がいくつであっても、報道量以外の長期的要因が変化した場合でも同じである。例えば中国は d が大きく (d が小ぢく) なかなか減衰しない。

(29) 報道量の増加分八三・三に係数〇・〇〇五を掛けて対数を取れば一・五になる。

参考文献

- Beck, Nathaniel. 1991. "Comparing Dynamic Specifications: The Case of Presidential Approval." *Political Analysis* 3 : 51-87.
- Cha, Victor D. 1999. *Alignment despite Antagonism: The United States-Korea-Japan Security Triangle*. Stanford: Stanford University Press. (チャクター・D・チャ (船橋洋一翻訳) 倉田泰世訳)。二〇〇三。『米日韓 反目を超えた提携』有斐閣。
- Clarke, Harold D., Karl Ho, and Marianne C. Stewart.

2000. "Major's Lesser (not Minor) Effects: Prime Ministerial Approval and Governing Party Support in Britain since 1979." *Electoral Studies* 19 (2/3) : 255-73.

Clarke, Harold D., and Matthew Lebo. 2003. "Practically (Co)Integration and Governing Party Support in Britain." *British Journal of Political Science* 33 : 283-301.

福田亮。二〇〇八。「テレビ欄に見る小泉政権とメディアの関係」東大法・第七期蒲島郁夫ゼミ編『小泉政権の研究』(木鐸社、二〇〇八年) 八五-九五。

福元健太郎・水吉麻美。二〇〇七。「小泉内閣の支持率とメディアの両義性」『学習院大学法学会雑誌』四三(一) : 一-一一。

Gronke, Paul, and John Brehm. 2002. "History, Heterogeneity, and Presidential Approval: A Modified ARCH Approach." *Electoral Studies* 21 (3) : 425-52.

Holsti, Ole R. 2004. *Public Opinion and American Foreign Policy*. Rev. ed. Ann Arbor: University of Michigan Press.

Hida, Takeshi. 2011. "Collective Identity Perceived by Others: The Determinants of Japanese Attitudes toward South Korea and North Korea." Prepared

for presentation at the Annual Meeting of the Southwestern Political Science Association, March 16-19, 2011, Las Vegas, NV.

時事通信社編。一九八一。『戦後日本の政党と内閣』時事通信社。

時事通信社・中央調査社編。一九九二。『日本の政党と内閣』一九八一—一九九一』時事通信社。

Keale, Luke. 2007. "Social Capital and the Dynamics of Trust in Government." *American Journal of Political Science* 51 (2): 241-54.

木宮正史。二〇〇七。「日韓関係の力学と展望 冷戦期のダイナミズムと脱冷戦期における構造変容」金慶珠・李元徳編『日韓の共通認識 日本は韓国にとって何なのか』東海大学文明研究所：四七—七二。

King, Gary, Robert O. Keohane, and Sidney Verba. 1994. *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*. Princeton: Princeton University Press. (ウ・キング・R・O・ロビンソン・ヴァーバ(真淵勝監訳)。二〇〇四。『社会科学のリサーチ・デザイン 定性的研究における科学的推論』勁草書房)。

李庭植。一九八九。『戦後日韓関係史』中央公論社。
三宅一郎・西澤由隆・河野勝。二〇〇一。『五五年体制下の政治と経済 時事世論調査データの分析』木鐸社。

宮本悟。二〇一一a。「朝鮮民主主義人民共和国への国際人道援助 援助と経済状況の変遷」『聖学院大学総合研究所紀要』五〇：三四—五—六九。

宮本悟。二〇一一b。「日本の対北朝鮮支援の現状と課題」『聖学院大学総合研究所紀要』五〇(別冊)：八六—八九。

毛利和子。二〇〇六。『日中関係 戦後から新時代へ』岩波書店。

中村悦大。二〇〇六—七。「政党支持と外交・経済意識 (一) (二・完) 多変量長期記憶モデルによる分析」『法学論叢』一五九(五)：一一二—一六一(一)：一一二。

中村悦大。二〇〇八。「対外国意識指標作成の試み (一) (二)」『愛媛大学法文学部論集総合政策学科編』二四：一六二—一八三、一五—五五—六八。

Oneal, John R., and Russett, Bruce M. 1999. "The Kantian Peace: The Pacific Benefits of Democracy, Interdependence, and International Organizations, 1865-1992." *World Politics* 52 (1): 1-37.

清水美和。二〇〇三。『中国はなぜ「反日」になったか』文藝春秋社。

高崎宗司。二〇〇四。『検証 日朝交渉』平凡社。
田中明彦。一九九一。『日中関係 一九四五—一九九〇』東京大学出版会。

How Newspaper Reports Affect How Much Japanese Like/ Dislike Their Neighbor Countries

FUKUMOTO Kentaro • FURUTA Hiroya

Key words: 好き嫌い Like or Dislike 新聞報道 Newspaper Reports 中国 China 韓国 South Korea 北朝鮮 North Korea

We study to what extent the amount of newspaper reports on China and North and South Korea affect how much Japanese like or dislike these countries. Some news is good news, while others are bad news. Thus, we are not sure whether more reports on a country make people either like or dislike the country under consideration (expected value constant hypothesis). On the other hand, since more reports provide more information, more people change their minds in either direction (variance increase hypothesis). We analyze monthly data from 1960 to 2010 and find that these hypotheses are supported. In addition, it turned out that, as trade with a country increases, more people tend to dislike the country in the long run.